

貸借対照表
(令和 5年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	398,553,839	固定負債	59,210,542
有形固定資産	374,534,595	地方債	50,114,677
事業用資産	163,778,277	長期未払金	574,540
土地	90,489,119	退職手当引当金	5,980,233
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	139,562,112	その他	2,541,092
建物減価償却累計額	74,809,213	流動負債	8,506,584
工作物	16,812,586	1年内償還予定地方債	6,117,237
工作物減価償却累計額	9,764,898	未払金	407,098
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,321,661
航空機	-	預り金	253,481
航空機減価償却累計額	-	その他	407,106
その他	-	負債合計	67,717,126
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,488,571	固定資産等形成分	410,262,931
インフラ資産	200,499,033	余剰分(不足分)	59,997,259
土地	63,986,916		
建物	1,140,238		
建物減価償却累計額	812,245		
工作物	304,688,353		
工作物減価償却累計額	170,472,224		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,967,995		
物品	35,720,538		
物品減価償却累計額	25,463,253		
無形固定資産	9,890		
ソフトウェア	9,890		
その他	-		
投資その他の資産	24,009,354		
投資及び出資金	15,773,167		
有価証券	-		
出資金	15,763,134		
その他	10,033		
投資損失引当金	25,934		
長期延滞債権	1,035,772		
長期貸付金	30,892		
基金	7,265,067		
減債基金	-		
その他	7,265,067		
その他	-		
徴収不能引当金	69,611		
流動資産	19,428,958		
現金預金	5,834,916		
未収金	1,935,917		
短期貸付金	5,618		
基金	11,703,474		
財政調整基金	11,325,388		
減債基金	378,085		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	50,966		
資産合計	417,982,797	純資産合計	350,265,672
		負債及び純資産合計	417,982,797

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	90,121,058
業務費用	60,712,672
人件費	18,747,056
職員給与費	15,463,871
賞与等引当金繰入額	1,321,661
退職手当引当金繰入額	230,842
その他	2,192,366
物件費等	38,882,299
物件費	26,999,875
維持補修費	1,491,629
減価償却費	10,390,795
その他	-
その他の業務費用	3,083,317
支払利息	233,066
徴収不能引当金繰入額	82,390
その他	2,767,861
移転費用	29,408,386
補助金等	6,555,739
社会保障給付	16,751,312
他会計への繰出金	6,007,406
その他	93,929
経常収益	3,888,120
使用料及び手数料	1,262,605
その他	2,625,515
純経常行政コスト	86,232,938
臨時損失	187,960
災害復旧事業費	-
資産除売却損	117,524
投資損失引当金繰入額	25,934
損失補償等引当金繰入額	-
その他	44,502
臨時利益	31,164
資産売却益	25,782
その他	5,383
純行政コスト	86,389,733

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	344,953,251	402,788,290	57,835,039
純行政コスト()	86,389,733		86,389,733
財源	91,008,264		91,008,264
税込等	61,568,206		61,568,206
国県等補助金	29,440,058		29,440,058
本年度差額	4,618,531		4,618,531
固定資産等の変動(内部変動)		6,780,750	6,780,750
有形固定資産等の増加		14,818,284	14,818,284
有形固定資産等の減少		10,557,340	10,557,340
貸付金・基金等の増加		11,511,996	11,511,996
貸付金・基金等の減少		8,992,190	8,992,190
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	809,737	809,737	
その他	115,847	115,847	-
本年度純資産変動額	5,312,421	7,474,640	2,162,220
本年度末純資産残高	350,265,672	410,262,931	59,997,259

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	79,671,389
業務費用支出	50,356,932
人件費支出	18,800,212
物件費等支出	28,491,504
支払利息支出	233,066
その他の支出	2,832,150
移転費用支出	29,314,457
補助金等支出	6,555,739
社会保障給付支出	16,751,312
他会計への繰出支出	6,007,406
その他の支出	-
業務収入	89,810,071
税金等収入	61,400,560
国県等補助金収入	24,522,897
使用料及び手数料収入	1,273,100
その他の収入	2,613,513
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10,138,681
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,810,531
公共施設等整備費支出	15,308,782
基金積立金支出	11,400,424
投資及び出資金支出	34,325
貸付金支出	67,000
その他の支出	-
投資活動収入	13,707,731
国県等補助金収入	4,788,079
基金取崩収入	1,970,261
貸付金元金回収収入	6,919,091
資産売却収入	30,300
その他の収入	-
投資活動収支	13,102,800
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,564,000
地方債償還支出	6,156,894
その他の支出	407,106
財務活動収入	8,384,200
地方債発行収入	8,384,200
その他の収入	-
財務活動収支	1,820,200
本年度資金収支額	1,143,919
前年度末資金残高	6,725,354
本年度末資金残高	5,581,434
前年度末歳計外現金残高	253,931
本年度歳計外現金増減額	450
本年度末歳計外現金残高	253,481
本年度末現金預金残高	5,834,916

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という。）における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	2,651,191千円	2,651,191千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、つくば市等公平委員会特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)
- ④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「-」を表示しています。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	5.5%
将来負担比率	7.4%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 36,480千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	3,460,156千円
繰越明許費	3,076,515千円
事故繰越額	22,594千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産の計上について、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において固定資産が533,203千円減少、流動資産が378,078千円増加しており、行政コスト計算書において臨時利益5,223千円、臨時損失△44,502千円、純資産変動計算書においてその他(固定資産等形成分)△115,846千円が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	80,996千円（113,347千円）
土地	80,996千円（113,347千円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の（）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 該当なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 37,780,139千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の現在高 8,053,465千円
臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補填するため発行する地方債であり、貸借対照表上の負債として計上しています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度において普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入されます。

⑤ 将来負担に関する情報（健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア 一般会計等に係る地方債の現在高	56,231,914千円
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	4,587,767千円
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	15,059,775千円
エ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	— 千円
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	3,142,552千円
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	— 千円
キ 連結実質赤字額	— 千円
ク 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	— 千円
ケ 地方債の償還額等に充当可能な基金	22,259,630千円
コ 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	15,173,842千円
カ 地方債の償還等に必要な経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	37,780,139千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分は、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	10,138,681千円
うち支払利息支出	233,066千円
投資活動収支	△13,102,800千円
うち基金積立金支出	11,400,424千円
うち基金取崩収入	△1,970,261千円
基礎的財政収支	6,699,110千円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
つくば市一般会計歳入歳出決算書	118,626,683千円	113,045,701千円
会計の範囲の相違に伴う差額	672千円	219千円
繰越金の計上方法の相違に伴う差額	△6,725,354千円	－千円
資金収支計算書	111,902,001千円	113,045,921千円

地方自治法第233条第1項の規定に基づく歳入歳出決算書で「一般会計」を対象範囲としているつくば市一般会計歳入歳出決算書に対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、つくば市一般会計歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（つくば市等公平委員会特別会計）の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	10,138,681千円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,788,079千円
未収金の増減額	188,847千円
減価償却費	△10,390,795千円
賞与等引当金の増減額	△177,686千円
退職手当引当金の増減額	230,842千円
徴収不能引当金の増減額	△2,616千円
固定資産除売却損益	△91,742千円
その他の資産・負債の増減額	△65,079千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>4,618,531千円</u>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

- ④ 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は10,000,000千円です。

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

有形固定資産の無償取得による増加額	802,493千円
-------------------	-----------

貸借対照表
(令和 5年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	603,415,032	固定負債	218,368,238
有形固定資産	575,389,491	地方債	94,147,109
事業用資産	163,778,277	長期未払金	574,540
土地	90,489,119	退職手当引当金	6,090,763
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	139,562,112	その他	117,555,825
建物減価償却累計額	74,809,213	流動負債	14,973,483
工作物	16,812,586	1年内償還予定地方債	9,889,092
工作物減価償却累計額	9,764,898	未払金	2,995,397
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,389,629
航空機	-	預り金	253,481
航空機減価償却累計額	-	その他	445,883
その他	-	負債合計	233,341,720
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,488,571	固定資産等形成分	615,124,123
インフラ資産	395,613,536	余剰分(不足分)	217,255,428
土地	67,887,718	他団体出資等分	-
建物	7,448,491		
建物減価償却累計額	2,736,781		
工作物	537,639,846		
工作物減価償却累計額	217,461,807		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,836,069		
物品	49,638,935		
物品減価償却累計額	33,641,256		
無形固定資産	2,536,248		
ソフトウェア	9,890		
その他	2,526,358		
投資その他の資産	25,489,292		
投資及び出資金	13,162,094		
有価証券	-		
出資金	13,152,061		
その他	10,033		
投資損失引当金	25,934		
長期延滞債権	1,845,203		
長期貸付金	30,892		
基金	10,655,000		
減債基金	-		
その他	10,655,000		
その他	-		
徴収不能引当金	177,964		
流動資産	27,795,384		
現金預金	12,013,930		
未収金	3,635,867		
短期貸付金	5,618		
基金	11,703,474		
財政調整基金	11,325,388		
減債基金	378,085		
棚卸資産	39,305		
その他	504,505		
徴収不能引当金	107,314		
資産合計	631,210,416	純資産合計	397,868,695
		負債及び純資産合計	631,210,416

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	133,493,927
業務費用	75,624,125
人件費	19,584,134
職員給与費	16,132,124
賞与等引当金繰入額	1,380,158
退職手当引当金繰入額	251,911
その他	2,323,762
物件費等	51,740,278
物件費	31,006,472
維持補修費	1,897,070
減価償却費	18,836,736
その他	-
その他の業務費用	4,299,713
支払利息	962,758
徴収不能引当金繰入額	197,827
その他	3,139,128
移転費用	57,869,802
補助金等	40,308,945
社会保障給付	16,785,516
他会計への繰出金	681,318
その他	94,023
経常収益	12,702,257
使用料及び手数料	9,902,407
その他	2,799,849
純経常行政コスト	120,791,671
臨時損失	194,783
災害復旧事業費	-
資産除売却損	117,524
投資損失引当金繰入額	25,934
損失補償等引当金繰入額	-
その他	51,325
臨時利益	31,164
資産売却益	25,782
その他	5,383
純行政コスト	120,955,289

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	391,142,068	610,698,395	219,556,327	-
純行政コスト()	120,955,289		120,955,289	-
財源	123,105,121		123,105,121	-
税収等	75,711,128		75,711,128	-
国県等補助金	47,393,993		47,393,993	-
本年度差額	2,149,832		2,149,832	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,731,838	3,731,838	
有形固定資産等の増加		19,434,374	19,434,374	
有形固定資産等の減少		19,021,300	19,021,300	
貸付金・基金等の増加		12,616,133	12,616,133	
貸付金・基金等の減少		9,297,369	9,297,369	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,692,642	4,692,642		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	115,847	3,998,752	3,882,906	
本年度純資産変動額	6,726,627	4,425,728	2,300,899	-
本年度末純資産残高	397,868,695	615,124,123	217,255,428	-

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	114,053,520
業務費用支出	56,627,302
人件費支出	19,654,157
物件費等支出	32,860,594
支払利息支出	962,758
その他の支出	3,149,793
移転費用支出	57,426,218
補助金等支出	40,640,608
社会保障給付支出	16,785,516
他会計への繰出支出	-
その他の支出	94
業務収入	129,116,749
税金等収入	74,769,874
国県等補助金収入	41,634,787
使用料及び手数料収入	9,898,014
その他の収入	2,814,074
臨時支出	6,823
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,823
臨時収入	-
業務活動収支	15,056,405
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,568,583
公共施設等整備費支出	19,980,880
基金積立金支出	12,520,702
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	67,000
その他の支出	-
投資活動収入	14,990,699
国県等補助金収入	5,861,062
基金取崩収入	2,180,246
貸付金元金回収収入	6,919,091
資産売却収入	30,300
その他の収入	-
投資活動収支	17,577,884
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,006,691
地方債償還支出	9,599,586
その他の支出	407,106
財務活動収入	11,934,100
地方債発行収入	11,934,100
その他の収入	-
財務活動収支	1,927,409
本年度資金収支額	594,070
前年度末資金残高	12,354,519
本年度末資金残高	11,760,449
前年度末歳計外現金残高	253,931
本年度歳計外現金増減額	450
本年度末歳計外現金残高	253,481
本年度末現金預金残高	12,013,930

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	2,651,191千円	2,651,191千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「－」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	80,996千円（113,347千円）
土地	80,996千円（113,347千円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の（）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

貸借対照表
(令和 5年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	611,087,991	固定負債	225,481,407
有形固定資産	575,773,607	地方債	94,319,087
事業用資産	164,156,087	長期未払金	574,540
土地	90,521,372	退職手当引当金	13,029,820
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	140,216,822	その他	117,557,959
建物減価償却累計額	75,118,830	流動負債	15,017,689
工作物	16,812,586	1年内償還予定地方債	9,900,108
工作物減価償却累計額	9,764,898	未払金	3,018,662
船舶	-	未払費用	2,926
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,603
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,389,916
航空機	-	預り金	257,579
航空機減価償却累計額	-	その他	445,894
その他	696	負債合計	240,499,096
その他減価償却累計額	232	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,488,571	固定資産等形成分	623,027,848
インフラ資産	395,614,162	余剰分(不足分)	219,423,501
土地	67,887,991	他団体出資等分	123,905
建物	7,452,025		
建物減価償却累計額	2,739,961		
工作物	537,639,846		
工作物減価償却累計額	217,461,807		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,836,069		
物品	49,648,251		
物品減価償却累計額	33,644,893		
無形固定資産	2,536,757		
ソフトウェア	10,036		
その他	2,526,721		
投資その他の資産	32,777,627		
投資及び出資金	12,622,206		
有価証券	-		
出資金	12,612,161		
その他	10,045		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,850,513		
長期貸付金	30,892		
基金	18,452,383		
減債基金	-		
その他	18,452,383		
その他	-		
徴収不能引当金	178,367		
流動資産	33,138,673		
現金預金	17,089,814		
未収金	3,646,647		
短期貸付金	5,618		
基金	11,934,240		
財政調整基金	11,556,154		
減債基金	378,085		
棚卸資産	48,789		
その他	520,946		
徴収不能引当金	107,379		
棚卸資産	684	純資産合計	403,728,252
資産合計	644,227,348	負債及び純資産合計	644,227,348

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	157,181,029
業務費用	83,414,493
人件費	19,731,504
職員給与費	16,244,759
賞与等引当金繰入額	1,380,445
退職手当引当金繰入額	245,424
その他	2,351,723
物件費等	58,813,319
物件費	31,208,660
維持補修費	1,901,295
減価償却費	18,852,638
その他	6,850,726
その他の業務費用	4,869,671
支払利息	968,255
徴収不能引当金繰入額	198,006
その他	3,703,411
移転費用	73,766,535
補助金等	56,216,114
社会保障給付	16,785,516
他会計への繰出金	681,318
その他	83,587
経常収益	23,882,716
使用料及び手数料	9,912,741
その他	13,969,975
純経常行政コスト	133,298,312
臨時損失	169,159
災害復旧事業費	-
資産除売却損	117,773
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	51,386
臨時利益	31,416
資産売却益	25,782
その他	5,634
純行政コスト	133,436,055

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	392,573,204	611,785,141	219,335,387	123,451
純行政コスト()	133,436,055		133,424,673	11,382
財源	139,987,210		139,975,141	12,069
税収等	83,831,495		83,822,695	8,800
国県等補助金	56,155,715		56,152,446	3,269
本年度差額	6,551,155		6,550,468	687
固定資産等の変動(内部変動)		10,660,455	10,660,455	
有形固定資産等の増加		19,477,252	19,477,252	
有形固定資産等の減少		19,037,450	19,037,450	
貸付金・基金等の増加		12,743,576	12,743,576	
貸付金・基金等の減少		2,522,923	2,522,923	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,692,642	4,692,642		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	232			232
比例連結割合変更に伴う差額	27,098	21,336	5,762	-
その他	115,614	4,131,726	4,016,112	
本年度純資産変動額	11,155,048	11,242,708	88,114	455
本年度末純資産残高	403,728,252	623,027,848	219,423,501	123,905

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	130,886,747
業務費用支出	57,549,339
人件費支出	19,795,077
物件費等支出	33,063,998
支払利息支出	968,255
その他の支出	3,722,009
移転費用支出	73,337,408
補助金等支出	56,547,777
社会保障給付支出	16,785,516
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,115
業務収入	157,191,565
税金等収入	82,890,240
国県等補助金収入	50,396,509
使用料及び手数料収入	9,908,348
その他の収入	13,996,467
臨時支出	6,884
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,884
臨時収入	251
業務活動収支	26,298,185
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,738,702
公共施設等整備費支出	20,023,759
基金積立金支出	12,647,934
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	67,000
その他の支出	-
投資活動収入	8,242,185
国県等補助金収入	5,861,062
基金取崩収入	2,280,645
貸付金元金回収収入	70,169
資産売却収入	30,300
その他の収入	9
投資活動収支	24,496,516
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,015,707
地方債償還支出	9,607,602
その他の支出	408,106
財務活動収入	11,934,100
地方債発行収入	11,934,100
その他の収入	-
財務活動収支	1,918,393
本年度資金収支額	3,720,061
前年度末資金残高	13,110,424
比例連結割合変更に伴う差額	5,842
本年度末資金残高	16,836,327
前年度末歳計外現金残高	253,957
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度歳計外現金増減額	470
本年度末歳計外現金残高	253,486
本年度末現金預金残高	17,089,814

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（つくば市土地開発公社、一般財団法人つくば市国際交流協会、公益財団法人つくば文化振興財団、つくばまちなかデザイン株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	2,651,191千円	2,651,191千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.35%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.85%
茨城県市町村総合事務 組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計等 5.49% 特別会計 2.57%
利根川水系県南水防事 務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.80%
つくば市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人つくば市 国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人つくば文 化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
つくばまちなかデザイ ン株式会社	第三セクター等	比例連結	49.59%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、加入している団体を対象とし、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全額出資の団体を全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資又は出捐比率が50%を超える団体を全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「－」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	80,996千円（113,347千円）
-------	---------------------

土地	80,996千円（113,347千円）
----	---------------------

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。